

Title	次号目次
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1955
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.48, No.7 (1955. 7) ,p.542(44)-
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19550701-0044">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19550701-0044</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

$A_1/A_2$  という命題が、正の  $a$  の下で成立するのか、それともヨリ一般的に非負の  $a$  の下でも（分解不可能その他の適當な限定の下で）成立するのか、明確な理解をもち得なかつた。その後現れたハーシュタイン、ドブリュウの証明を讀み、かつ留學中シカゴでドブリュウ教授に質疑を問ひ糺すに及んで、右の關係は正の  $a$  の下でなければ（少くとも現在のところ）成立しないことを知つた。ここに附記して、舊稿を訂正しておく次第である。

(つづく)

第四十八卷 第八號目次

論說

- 理論經濟學の性格と日本經濟……鈴木 諒一
- 投入産出分析(三)……………福岡 正夫
- 厚生經濟學と倫理的價值判斷……富田 重夫
- ベヴァン主義とイギリス労働黨……飯田 鼎

書評及び紹介

經濟學關係文献目錄

書評及び紹介

篠原三代平著

『所得分配と賃銀構造』

最近數年間わが國において理論としての計量經濟學の發達は目覺しいものがあつたが、わが國經濟の實態に即した綜合的調査を行つた研究は比較的少なかつた様である。本書は一橋大學經濟研究所の經濟研究叢書の中の一冊として著わされたもので、日本經濟における賃金構造を實態的に分析したもので、今までのこの種の研究において回避され勝ちであつた戦後の資料分析にも相當のウェイトがおかれ注目に値する好著書である。その内容は第一部日本經濟を中心とする實證分析、第一章假設と方法、第二章産業間の賃金構造、第三章工業における分配率、第四章戦後の賃金、分配構造、補論所得變動における假説、第二章英米實證文献の展望、第五章アメリカにおける賃金構造論争、第六章英米製造工業における分配率の實證的研究、と分かれ、この外附録として豊富な統計資料が収録されている。著者は「成長や景氣循環を real output をタムにして分析することでも満足し切つてゐるならいざしらず、それを一層現實的かつ具體的な姿で捉えようとするならば、近時流行の model analysis を機械的に適用して満足が得られるはずがない。私は特に日本經濟

書評及び紹介

四五 (五四三)

の分析において賃金構造や所得分配や價格體系のメカニズムを無視してはならないことを痛感するに至つてゐる。敢えて直觀的手法に依據し、流行に逆行する書を世に送り出す所以である。」と述べてゐる。日本經濟において實物面のサイクルが著しく少く、價格面の變動が著しいことは周知の事實であり、價格面の分析を重視する必要があるが、アメリカ型の計量經濟學的分析だけでは不十分だと云う論旨は私も同感であるが、そのためには直觀的方法に頼らねばならぬとする主張は俄かに首肯し難いものがある様に思われる。著者は冒頭において曾て一橋大學經濟研究所の共同作業として行われた日本經濟の成長率に關する分析の結論を掲げた上、近代經濟學を學ぶ者にとつては所得分配の原理として限界生産力説を採用しているがこれを現實と對決させるとき短期的には凡ての生産要素の殆んどが代替的ではなくて補完的であり、資本家と労働者の間の勢力關係によつて歸屬の原理が攪亂され、更に獨占的要因の存在によつて分配率のレベルや變動にも歸屬の原理の示す通りの作用が現われなことを理由として、限界生産力説を棚上げして議論を進めてゐる。この態度が序文で示した直觀的手法と相通するのであるが、現實において限界生産力説が全く無力である如き印象を與えるのは行過ぎでないとは斷言し難い。

限界生産力説の現實的適用としては今日計量經濟學を學ぶ者にとつては常識となつてゐるダグラス函數があり、分配函數としてはとも角、生産函數としてはかなりよく資料に當嵌つており、著者自身も曾て前著「雇用と賃金」において詳細なるダグラス函數の分析を行つた実績がある。歸屬の原理が分配理論に直ちに妥當しないとし